

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年 4月1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	1,540,200,000	
減損損失累計額	<u>△ 21,510,000</u>	1,518,690,000
建物	5,158,730,789	
減価償却累計額	<u>△ 2,456,994,442</u>	2,701,736,347
構築物	420,849,293	
減価償却累計額	<u>△ 242,610,108</u>	
減損損失累計額	<u>△ 879</u>	178,238,306
機械装置	123,128,655	
減価償却累計額	<u>△ 76,223,231</u>	46,905,424
工具器具備品	549,051,443	
減価償却累計額	<u>△ 410,635,048</u>	138,416,395
図書		2,115,962,207
美術品・収蔵品		28,592,123
船舶	18,533,597	
減価償却累計額	<u>△ 15,596,546</u>	2,937,051
車両運搬具	3,834,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,811,309</u>	22,691
建設仮勘定		<u>87,142,000</u>
有形固定資産合計		<u>6,818,642,544</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		69,955,546
電話加入権		<u>1,625,400</u>
無形固定資産合計		<u>71,580,946</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		32,344,617
その他資産		<u>13,570</u>
投資その他の資産合計		<u>32,358,187</u>
固定資産合計		<u>6,922,581,677</u>
II 流動資産		
現金及び預金		746,818,082
未収学生納付金収入	24,531,650	
徴収不能引当金	<u>△ 267,858</u>	24,263,792
未収入金		3,402,104
たな卸資産		4,521,839
前払費用		10,602,087
仮払金		1,828,662
立替金		<u>451,108</u>
流動資産合計		<u>791,887,674</u>
資産合計		<u>7,714,469,351</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	596,021,909	
資産見返補助金等	113,644,815	
資産見返寄附金	96,545,336	
建設仮勘定見返施設費	84,744,400	
資産見返物品受贈額	<u>1,814,786,885</u>	2,705,743,345
退職給付引当金		1,025,991
資産除去債務		46,495,376
長期リース債務		<u>15,960,373</u>
固定負債合計		<u>2,769,225,085</u>
II 流動負債		
預り補助金等		37,850
寄附金債務		200,537,035
前受受託研究費		341,871
前受共同研究費		3,450,043
前受受託事業費等		723,611
前受金		14,303,015
預り科学研究費補助金		38,015,837
預り金		19,243,672
未払金		453,346,970
未払費用		14,759,047
未払消費税等		902,800
賞与引当金		2,133,189
リース債務		<u>4,214,024</u>
流動負債合計		<u>752,008,964</u>
負債合計		<u>3,521,234,049</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>3,672,028,993</u>	
資本金合計		<u>3,672,028,993</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,975,647,978	
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,644,959,389	
損益外減損損失累計額(一)	△ 23,011,479	
損益外利息費用累計額(一)	△ 13,454,017	
資本剰余金合計		<u>294,223,093</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	56,501,124	
積立金	41,518,442	
当期末処分利益	<u>128,963,650</u>	
(うち当期総利益 128,963,650)		
利益剰余金合計		<u>226,983,216</u>
純資産合計		<u>4,193,235,302</u>
負債純資産合計		<u>7,714,469,351</u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	461,727,935		
研究経費	96,488,736		
教育研究支援経費	254,461,725		
受託研究費	22,716,227		
共同研究費	20,065,210		
受託事業費等	21,759,226		
役員人件費	91,619,027		
教員人件費	1,352,828,992		
職員人件費	681,529,656	3,003,196,734	
一般管理費			183,773,874
財務費用			
支払利息	23,836	23,836	
雑損			157,742
経常費用合計			<u>3,187,152,186</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,504,250,344	
授業料収益		1,132,782,026	
入学金収益		157,299,600	
検定料収益		26,863,000	
受託研究収益		22,716,229	
共同研究収益		20,065,210	
受託事業等収益		21,759,227	
寄附金収益		54,938,536	
補助金等収益		185,603,357	
施設費収益		40,307,630	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	35,779,885		
資産見返寄附金戻入	3,786,486		
資産見返補助金等戻入	19,786,588		
資産見返物品受贈額戻入	4,237	59,357,196	
財務収益			
受取利息	3,616	3,616	
雑益			
財産貸付料収入	19,933,563		
公開講座収入	441,000		
講習料収入	611,925		
手数料収入	162,884		
物品等売払収入	3,439,662		
雑益	20,426,952	45,015,986	
経常収益合計			<u>3,270,961,957</u>
経常利益			83,809,771
臨時損失			
固定資産除却損		24	
その他の臨時損失		4,137,016	4,137,040
臨時利益			
運営費交付金収益		15,749,200	15,749,200
当期純利益			95,421,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額			33,541,719
当期総利益			<u>128,963,650</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 720,038,298
人件費支出	△ 2,094,708,091
その他の業務支出	△ 147,122,429
運営費交付金収入	1,492,053,000
授業料収入	1,020,111,480
入学金収入	140,426,600
検定料収入	26,863,000
受託研究収入	23,401,100
共同研究収入	21,195,000
受託事業等収入	57,156,774
補助金等収入	201,277,791
補助金等の精算による返還金の支出	△ 327,240
寄附金収入	53,726,309
その他収入	54,765,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>128,780,798</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 457,853,746
施設費による収入	388,901,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 19,580,000
小 計	<u>△ 88,532,746</u>
利息の受取額	3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 88,529,130</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 555,984
小 計	<u>△ 555,984</u>
利息の支払額	△ 23,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 579,820</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	39,671,848
V 資金期首残高	707,146,234
VI 資金期末残高	<u><u>746,818,082</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	128,963,650	<u>128,963,650</u>
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	56,501,124	<u>56,501,124</u>
III	利益処分量 積立金		<u>185,464,774</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,003,196,734	
	一般管理費	183,773,874	
	財務費用	23,836	
	雑損	157,742	
	臨時損失	<u>4,137,040</u>	3,191,289,226
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,132,782,026	
	入学金収益	△ 157,299,600	
	検定料収益	△ 26,863,000	
	公開講座収益	△ 441,000	
	受託研究収益	△ 22,716,229	
	共同研究収益	△ 20,065,210	
	受託事業等収益	△ 21,759,227	
	寄附金収益	△ 54,938,536	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 21,643,692	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,786,486	
	財務収益	△ 3,616	
	雑益	△ 21,213,790	<u>△ 1,483,512,412</u>
	業務費用合計		1,707,776,814
II	損益外減価償却相当額		158,593,609
III	損益外利息費用相当額		542,970
IV	損益外除売却差額相当額		14
V	引当外賞与増加見積額		△ 12,847,042
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 55,608,039
VII	機会費用		
	政府出資の機会費用	<u>7,807,758</u>	7,807,758
VIII	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>1,806,266,084</u></u>

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）及び資産除去債務に対応する除去費用（国立大学法人等会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付

費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

円単位により作成しています。

9. 財務諸表の表示方法の変更

令和3事業年度から前期まで長期未払金に計上していたリース債務を長期リース債務として表示しています。また、未払金として計上していたリース債務をリース債務として表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,272,204,797円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、122,206,115円です。

3. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館	建物・構築物	北海道小樽市緑4丁目4番15号	87,600,945
合宿研修施設	建物	北海道小樽市緑4丁目4番14号	43,246,704

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当該資産の利用状況が著しく低下しているため。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束した場合に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、当該資産を引き続き使用することが想定されているため、減損の認識に至っておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：円)

現金及び預金	746,816,082
定期預金	—
資金期末残高	<u>746,816,082</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	746,818,082	746,818,082	—
(2)未払金	(453,346,970)	(453,346,970)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2, 458, 767円
退職給付費用	378, 055円
退職給付の支払額	<u>△1, 810, 831円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1, 025, 991円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	378, 055円
----------------	-----------

(賃貸等不動産関係)

当法人は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	89,245,491	△1,644,543	87,600,948	82,565,062
学生寮	274,906,699	△15,240,634	259,666,065	253,287,791

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

固定資産購入に伴う増加 (国際交流会館)	1, 883, 750円
減価償却による減少 (国際交流会館)	3, 528, 293円
減価償却による減少 (学生寮)	15, 240, 634円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する令和3年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	172, 800	(2, 914, 894) 4, 899, 398	—
学生寮	16, 365, 000	(10, 596, 108) 26, 499, 238	—

(注1) 賃貸費用の () 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：円)

期首残高	45,952,406
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	542,970
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	46,495,376

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

令和3年5月21日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(令和3年法律第41号)が公布されました。

この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は解散、同日に国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学及び国立大学法人北見工業大学が統合し、国立大学法人北海道国立大学機構が創設されました。

解散した国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人北海道国立大学機構が承継しました。